

# 弁護士法人淀屋橋・山上合同

変化の激しい現代において、  
「世界中の人々のあらゆる法的ニーズに応える」ために  
クライアントに常に寄り添い、「新しい挑戦」をし続ける組織

## 世界中の人々のあらゆる法的ニーズに応える

弁護士法人淀屋橋・山上合同(以下「淀屋橋・山上合同」)は、2002年4月に日本弁護士連合会届出第1号の弁護士法人として設立された総合法律事務所です。2022年9月時点では、弁護士66名(うち台湾弁護士1名)を擁し、前身である米田実法律事務所の設立から数えると創業60年以上の伝統がある法律事務所です。

淀屋橋・山上合同は、理念として「世界中の人々のあらゆる法的ニーズに応える」ことを掲げています。急激な変化を続ける今日の社会においては、ビジネススキームやビジネスを取り巻くリスク環境は益々複雑・多様化し、高度化しつつありますが、これに的確かつ迅速に対応し、クライアントの利便性の一層の向上を図るとともに、規模の拡大や業務の専門化・国際化に努めることにより、さらに広く世界中の人々に対する法的サービスを提供したいとの願いを込めた理念です。

取り扱う業務内容は、訴訟、M&A・コーポレートガバナンス等の会社法務、ファイナンス業務の他、倒産・企業再生分野や労働分野、知的財産分野、中国・アジア関係を含めた渉外分野、独禁法分野、不動産分野、税務分野、スタートアッププラクティスやスポーツプラクティス、家事・刑事等、極めて多岐にわたります。

事務所を構成する弁護士も実に多種多様であり、裁判官経験者や検察官経験者、大学教授、外国弁護士資格保有者又は外国司法試験合格者(中国・米国・シンガポール等)、社会人(一般企業・公務員)経験者、弁理士等の資格保有者等の人材を積極的に受け入れているのも特徴の一つといえます。

また、希望する留学先に留学した所属弁護士も多く、その留学先も、アメリカ、イギリス、ドイツ、オランダ、シンガポール、タイ、インドネシア、中国、香港、台湾、韓国と多岐にわたることも大きな特徴の一つです。

さらに、出向を経験した所属弁護士も多く、主な出向先としては、金融庁、証券取引等監視委員

## ●企業のライフサイクルに合わせた総合支援の例

創業期	成熟期
・特許/ライセンス支援	・M&A対応(Sell side/Buy side)
・ルールメイキング支援	・カープアウト/スピンオフ/スピンアウト対応
・資本政策支援	・グループ内再編支援等
・タックスプランニング	
・ビジネスモデルチェック/法令順守体制整備等	衰退期
成長期	・法的/私的再生手続実施
・労務支援	・スポンサー招聘支援
・IPO/早期売却(Exit)支援	・取引先/金融機関対応
・資本業務提携支援	・株主/従業員対応等
・ファイナンス対応等	清算期
	・清算手続実施
	・事業及び資産の売却
	・経営者保証対応等



東京事務所  
井口敦弁護士(58期)  
証券取引等監視委員会(SEC)出向。主任証券調査官として粉飾決算に代表される有価証券報告書といった開示書類の虚偽記載についての課徴金調査・審査を経験。現在は主にM&Aや金融関連法務等に従事しています。



大阪事務所  
大林良寛弁護士(61期)  
シンガポール国立大学留学。LL.M.(Master of Laws、法学修士)取得後、シンガポールの司法試験に合格(日本人として2人目)。現在は主に日本企業のアジア内での企業活動を法務面からサポートしています。



大阪事務所  
木村浩之弁護士(63期)  
元国税庁職員。ライデン大学留学。国際租税センターで国際租税実務の最前線を学び、オランダ・シンガポールでの実務経験を経て、現在は国際企業・企業オーナー・超富裕層向けの税務・企業法務・資産承継等に従事しています。



東京事務所  
石原遥平弁護士(64期)  
スタートアップ企業出向。上場準備チームマネージャーとして東証マザーズ市場上場を経験。現在はシェアリングエコノミーという新たな分野を中心にルールメイキング等弁護士の新たな業務分野の開拓に従事しています。

会、地域経済活性化支援機構(REVIC)、国税不服審判所、スタートアップ企業などがあります。

クライアントの業種も極めて幅広く、銀行・証券会社等の金融機関、住宅・建設・不動産業、テレビ局や新聞社等のマスコミ、総合小売業、電力会社、鉄鋼・自動車等の製造業、プロスポーツチーム、スタートアップ等、殆どの業種の事件・相談に対応しています。

## 企業のライフサイクルに合わせた各分野の専門家チームによる総合的な支援

淀屋橋・山上合同は、顧問先企業が優に1000社を超えていることもあり、様々な業種の企業の日常的な法律相談や訴訟の経験を通じて業界ごとの固有のトラブルや商慣習についての理解が非常に深いことが特徴です。

また、企業のライフサイクルに合わせて適切な人員をアサインし、最適なチーム編成で総合的に支援することが可能です。具体的な例を挙げると左頁図表のとおりです。

## 「新しい挑戦」をし続ける組織

前述のとおり、事務所を構成する弁護士も実に多種多様ですが、特に「新しい挑戦」を体現している弁護士を上記で紹介します。

## 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 Yodoyabashi & Yamagami Legal Professional Corporation

弁護士法人淀屋橋・山上合同  
弁護士数:66名(うち台湾弁護士1名)(2022年11月末現在)

大阪事務所 (大阪弁護士会所属)  
〒541-0046  
大阪市中央区平野町4丁目2番3号  
オービック御堂筋ビル9階  
TEL:06-6202-3355(代表)

東京事務所 (第一東京弁護士会所属)  
〒100-0005  
東京都千代田区丸の内2-3-2  
郵船ビルディング4階  
TEL:03-626-1200(代表)

URL: <http://www.yglpc.com/>  
Mail: [info@yglpc.com](mailto:info@yglpc.com)